

2019年2月20日 全9頁

Indicators Update

2019年1月貿易統計

輸出数量は幅広い国・地域で減少

経済調査部
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 1月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲8.4%と前月（同▲3.9%）からマイナス幅を拡大、輸入金額は同▲0.6%と前月（同+1.9%）からマイナス転換した。貿易収支は▲1兆4,152億円と4ヶ月連続の赤字となった。季節調整値で見ると、輸出金額は前月比▲6.6%、輸入金額は同▲4.2%となった。その結果、貿易収支は▲3,700億円と7ヶ月連続の赤字となった。
- 輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比▲4.9%と大きく減少した。地域別では、米国向け（同▲0.3%）、EU向け（同▲8.4%）、アジア向け（同▲6.7%）と総じて減少した。米国では、自動車の部分品が大幅に減少。前月の大幅増の反動とみられるが、均してみれば緩やかな増加傾向である。EUでは原動機が全体を押し下げた。原動機は2018年後半ごろから急激に増加しており、1月は減少となったものの高水準を維持している。アジアでは、鉄鋼の減少が全体を下押しした。アジア向けの鉄鋼は2015年ごろから長期的な減少トレンドにあるが、最近是国内設備のトラブルによる生産減が下押し圧力となっている。

図表1：貿易統計の概況

		2018年										2019年 1月
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
原系列 前年比 %	輸出金額	8.1	6.7	3.9	6.6	▲1.3	8.2	0.1	▲3.9	▲8.4		
	コンセンサス									▲5.7		
	DIRエコノミスト予想									▲5.0		
	輸入金額	14.1	2.6	14.7	15.5	7.1	20.0	12.5	1.9	▲0.6		
	輸出数量	6.4	3.2	0.9	1.1	▲4.9	3.8	▲1.9	▲5.8	▲9.1		
	価格	1.5	3.4	3.0	5.4	3.7	4.3	2.1	2.1	0.7		
	輸入数量	6.6	▲4.5	4.0	4.5	▲2.7	10.3	4.3	▲2.2	0.5		
価格	7.0	7.5	10.2	10.5	10.1	8.8	7.9	4.1	▲1.2			
	貿易収支	▲5,833	7,184	▲2,350	▲4,488	1,265	▲4,539	▲7,393	▲567	▲14,152		
季節 調整値 前月比 %	輸出金額	▲0.5	▲0.8	0.3	▲0.1	▲2.1	3.5	▲4.0	▲1.2	▲6.6		
	数量	▲3.8	0.5	▲1.5	0.1	▲5.4	6.4	▲2.4	▲0.4	▲4.9		
	価格	3.4	▲1.3	1.8	▲0.2	3.4	▲2.7	▲1.6	▲0.8	▲1.8		
	輸入金額	10.7	▲4.0	2.5	0.7	▲1.2	6.1	▲2.8	▲4.5	▲4.2		
	数量	7.1	▲6.9	2.9	3.2	▲5.2	8.9	▲2.2	▲2.4	▲2.1		
	価格	3.4	3.1	▲0.4	▲2.5	4.3	▲2.6	▲0.6	▲2.1	▲2.2		
		貿易収支	▲1,688	606	▲889	▲1,392	▲2,013	▲3,896	▲4,579	▲2,215	▲3,700	
	税関長公示レート	109.08	109.86	110.78	111.33	111.13	112.90	112.99	113.12	109.47		

(注1) 貿易収支は億円。税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloombergより大和総研作成

【総論】 輸出金額は主に数量要因によって前年比マイナス幅を拡大

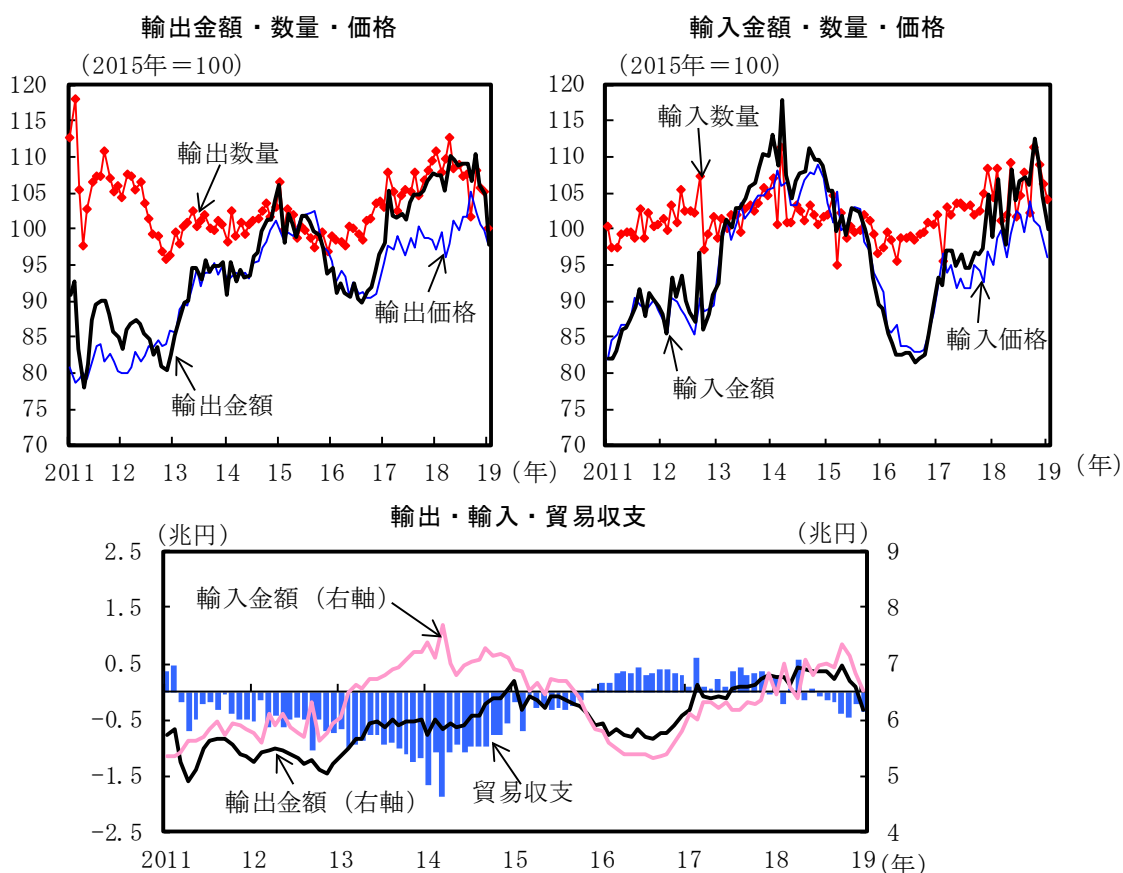
1月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲8.4%と前月（同▲3.9%）からマイナス幅を拡大、輸入金額は同▲0.6%と前月（同+1.9%）からマイナス転換した。貿易収支は▲1兆4,152億円と4ヶ月連続の赤字となった。

輸出金額を数量要因と価格要因に分解すると、数量要因は前年比▲9.1%と前月（同▲5.8%）からマイナス幅が大幅に拡大した。品目別に見ると、船舶の前年比マイナス転換が影響した。前年に大幅増加した裏の影響があった。価格要因については同+0.7%と前月（同+2.1%）からプラス幅を縮小した。品目別に見ると、自動車の前年比マイナス幅が拡大したことがプラス幅縮小に寄与した。

輸入金額を数量要因と価格要因に分解すると、数量要因は前年比+0.5%と前月（同▲2.2%）からプラス転換している。品目別に見ると、電話機が前年比マイナス幅を縮小した影響が大きかったようだ。価格要因については同▲1.2%と前月（同+4.2%）からマイナス転換している。品目別では、原油及び粗油の前年比マイナス転換が影響したものとみられる。

なお季節調整値で見ると、輸出金額は前月比▲6.6%、輸入金額は同▲4.2%となった。その結果、貿易収支は▲3,700億円と7ヶ月連続の赤字となった。

図表2：貿易収支、輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（全て季節調整値）

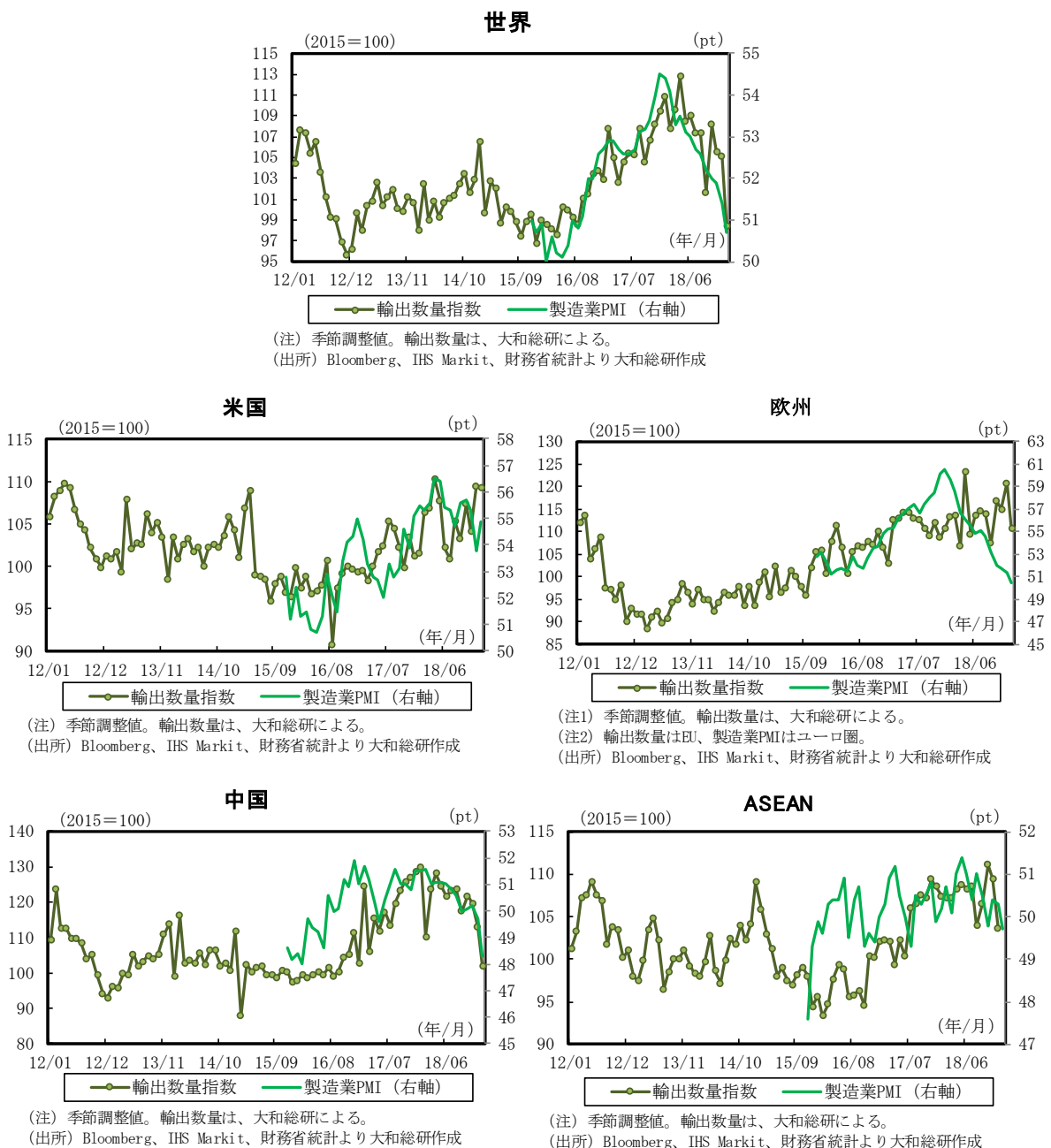


(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

【輸出】輸出数量は大幅減：アジア、EU 向けに特に軟調

輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比▲4.9%と大きく減少した。地域別では、米国向け（同▲0.3%）、EU向け（同▲8.4%）、アジア向け（同▲6.7%）と総じて減少した。米国では、自動車の部分品が大幅に減少。前月の大幅増の反動とみられるが、均してみれば緩やかな増加傾向である。EUでは原動機が全体を押し下げた。原動機は2018年後半ごろから急激に増加しており、1月は減少となったものの高水準を維持している。アジアでは、鉄鋼の減少が全体を下押しした。アジア向けの鉄鋼は2015年ごろから長期的な減少トレンドにあるが、最近是国内設備のトラブルによる生産減が下押し圧力となっている。米国では品目ごとの方向感に違いがあるものの、EU、アジアでは総じて弱い結果となった。

図表3：世界の製造業PMIと輸出数量



なお、足下の EU への輸出数量指数はユーロ圏の製造業 PMI と乖離した動きとなっている（**図表 3**）。あくまで仮説の域を出ないが、この背景としては2つの要因が考えられる。第1に12月については日欧 EPA を見越した輸出増が考えられる。例えば東京圏からヨーロッパへの輸出は、船便では1ヶ月程度かかると言われており、2月1日の発効を見越した輸出増があったのかもしれない。第2に EU において自動車の燃費試験が変更されたことやディーゼルエンジン離れが急速に進んでいる点である。品目別に見るとユーロ圏 PMI と著しく乖離している品目の一つとして原動機が挙げられる。エンジンの仕様変更に対し域内生産が追い付いていない結果、日本からの輸入を増やしている可能性がある。

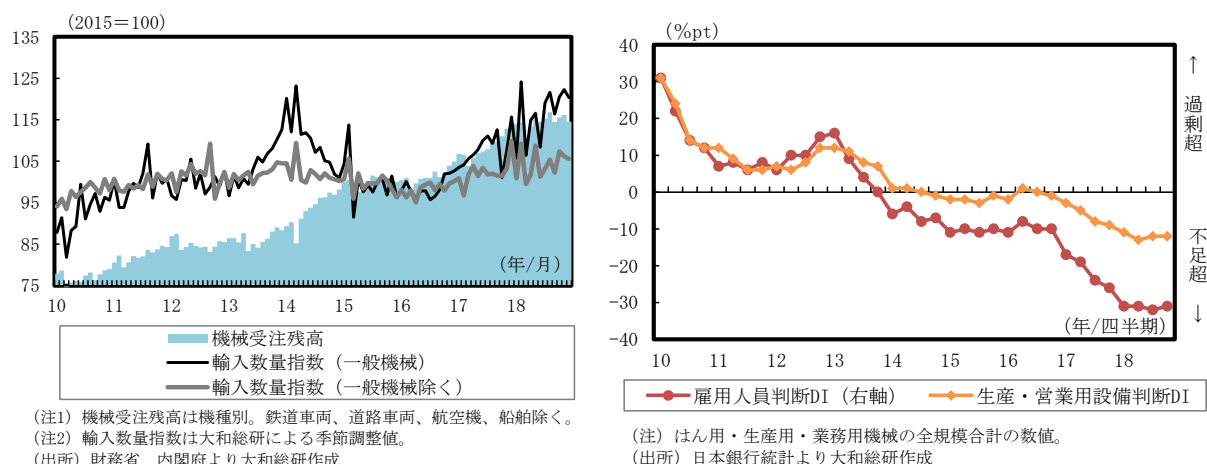
【輸入】 輸出数量と比較して底堅い輸入の背景：人手不足が国内生産の天井に

伸び悩む輸出数量と比較して、輸入数量は底堅い推移となっている。品目別に見ると、一般機械の輸入が特に堅調である（**図表 4 左**）。この背景としては、人手不足が国内生産の天井となり輸入による代替が起きている可能性が指摘できる。

例えば、機械受注残高は高水準に積み上がっており（**図表 4 左**）、国内生産が需要に追い付いていない可能性が示唆される。そして、**図表 4 右**を見る限り供給制約となっているのは設備よりも労働力である可能性が高い。

日本企業は労働力の天井に対し、省人化など資本の質を向上させることで対応しようとしている。当然ながら、人手が不足している中で設備投資を行おうとすれば、輸入を増やさざるを得ない。結果として、受注残高は積み上がる一方で一般機械の輸入数量は堅調に推移しているものとみられる。

図表 4：一般機械の輸入数量と受注残高（左）、人手と設備の過不足感（右）



【見通し】輸出数量は緩やかな減少、貿易収支の赤字幅は緩やかに縮小

先行きの輸出数量は、緩やかに減少するとみている。2018年の世界経済は、在庫循環など2017年の押し上げ要因が剥落した結果減速した。当面は減速傾向が継続する可能性が高く、輸出数量も同様の動きとなるだろう。

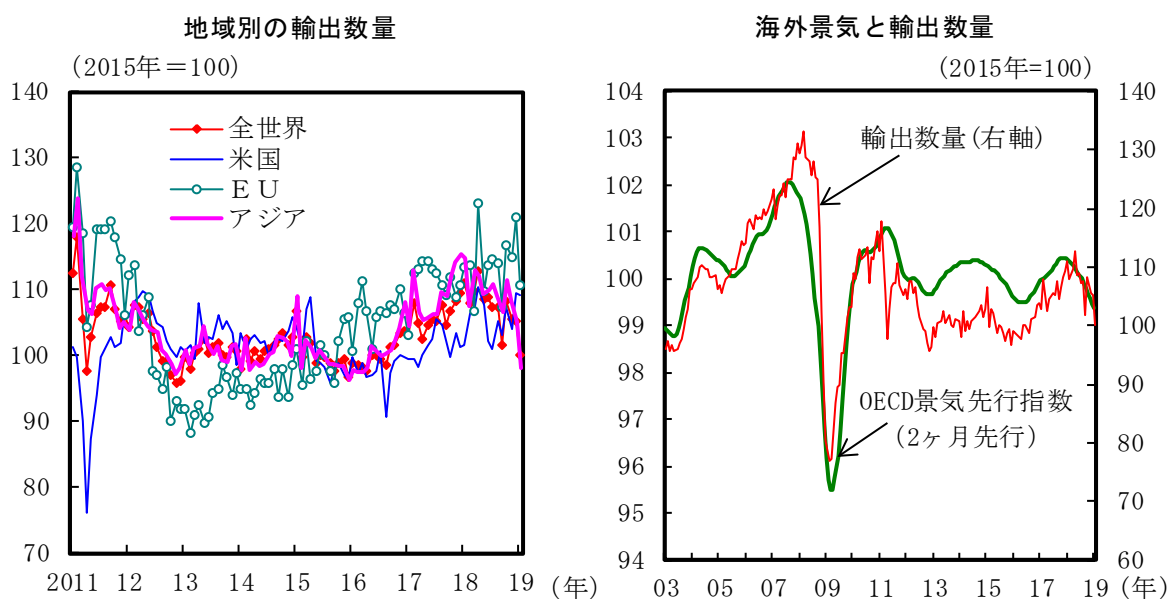
加えて、米国を中心とする保護貿易の流れには注意が必要である。米中間の貿易摩擦の激化は、追加関税の他に取引規制などにつながる可能性がある。日本企業もバリューチェーンの再構築などの対応に迫られる可能性がある。

また後述の通り、日本にとって直接的な影響があるのは、米国との物品貿易協定（TAG）に向けた二国間交渉だろう。日本側は、TAGはFTAとは異なると主張する一方、米国側が公表した交渉に向けた方針には物品以外の項目が含まれており、見解には相違がある。日本にとって最重要課題であった米国の自動車関税については、交渉期間中は引き上げられないとのことだが、先行きには注意が必要である。

貿易収支については、赤字幅は縮小するとみている。2018年の貿易収支は3年ぶりの赤字となったが、この背景には①原油価格の上昇、②海外経済の減速、③国内生産の供給制約が挙げられる。

赤字化の主因である①については、原油価格はすでに低下しており、現状が維持されるならば赤字幅も縮小する可能性が高い。ただし②、③は当面継続する可能性が高く、貿易収支の縮小ペースは緩やかなものにとどまるだろう。

図表5：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注1) OECD景気先行指数（CLI）はOECD諸国とBRICsなど非加盟6ヶ国を集計したベース。

(注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

【トピック】米保護主義の矛先は日本の対米自動車輸出にも向く可能性

2月17日、米商務省は1962年通商拡大法232条に基づく自動車および自動車部品の輸入が国家安全保障に及ぼす影響に関する報告書をトランプ大統領に提出した。一方で日本政府は、日米物品貿易協定（TAG）に関する交渉について5月下旬に予定されている日米首脳会談を見越して、4～5月の開始で米国と調整する方針だ。

トランプ大統領は、自動車に関する追加関税などの措置については90日以内に判断することのことで、具体的な見解などは示していない。しかし、トランプ大統領は以前から乗用車にかかっている現行2.5%の関税率を最高で25%に引き上げるとの考えをちらつかせてきた。

追加関税の対象となり得る品目と対米輸出額、そして追加関税額についてまとめたものが**図表6**である。2.5%の関税率がかかっている乗用車は4.5兆円、自動車部品は9,614億円（いずれも2017年実績ベース）となっており、合わせて5.5兆円が追加関税の対象となる可能性がある。これらの品目に、一律25%の関税がかけられた場合、関税の増加額は1.2兆円と試算される。

また日本の自動車メーカーは、カナダやメキシコなど第三国で製造した自動車の対米輸出の金額も大きい。大和総研の推計によれば第三国からの輸出は4.0兆円と、日本からの直接輸出4.5兆円に匹敵する。もっとも、この第三国からの輸出の大部分はUSMCA（現NAFTA）加盟国であり、追加関税が課されるのは数量制限を超えた分だけである。従って4.0兆円全てに25%の追加関税が課されるわけではないが、NAFTAからUSMCAへ移行することで追加関税以外のコスト増が見込まれる。具体的には、域内調達率の引き上げや自動車の40%を時給16ドル以上の労働者によって生産するという労働価値コンテンツなどであり、場合によっては日本の自動車メーカーは、バリューチェーンの再構築を迫られる可能性もあるだろう。

現在、米国は中国との二国間交渉にリソースが割かれている。しかし米中交渉が一段落すれば、その矛先が日本の対米自動車輸出へと向かう可能性は否定できない。日本企業にとっての最大の正念場は、今後控えている自動車を含むTAG交渉となる。

図表6：米国自動車関税発動に伴う日本車販売への影響

	台数 (台)	金額 (億円)	関税引き 上げ額 (億円)
① 米国内日本車販売	6,641,216		
② 米国内日本車生産	3,773,993		
③ 米国内工場からの日本車輸出	423,415		
④ 日本からの直接輸出(部品除く)	1,743,695	45,431	10,078
①-[②-③]-④=⑤ 第三国からの輸出	1,546,943	40,305	
⑥ 日本からの自動車部品輸出		9,614	2,163
④+⑤+⑥ 日本企業の対米自動車関連輸出総計		95,350	12,241

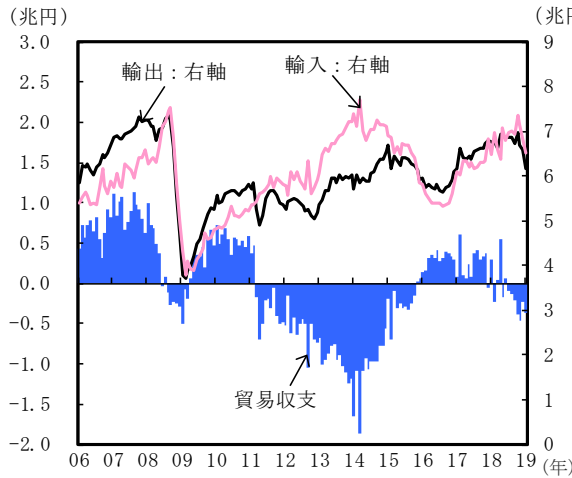
(注1) 台数と金額は、2017年実績。ただし第三国からの輸出額は、④直接輸出の単価を台数にかけて推計。

(注2) 関税引き上げ額は、関税率の引き上げが④：2.5%⇒25%、⑥：2.5%⇒25%と想定。⑤は追加関税なしと想定。

(出所) Automotive News、Haver Analytics、JAMA、財務省統計より大和総研作成

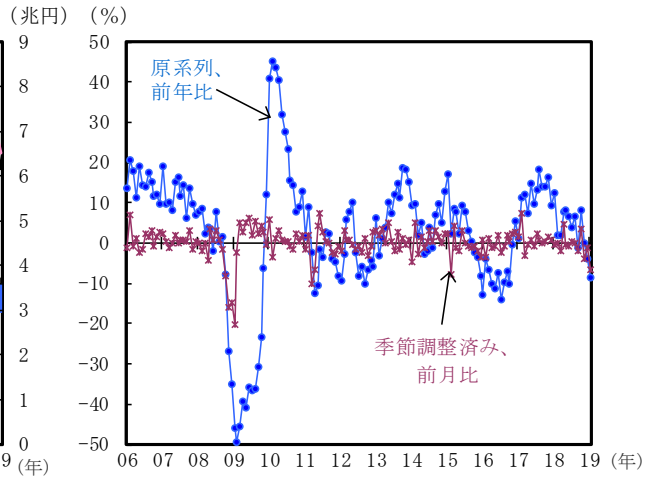
概況

輸出入と貿易収支 (名目、季節調整値)

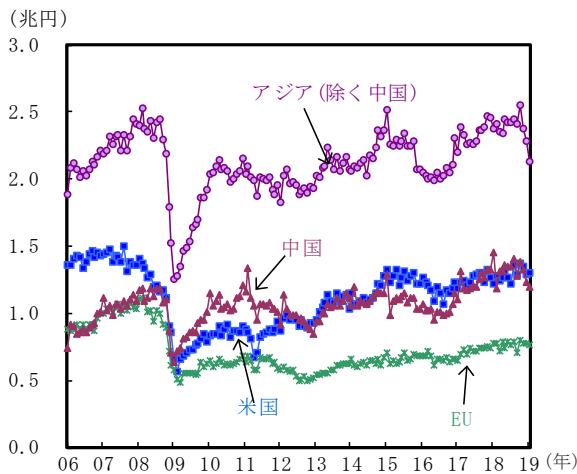


(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出額の変化率 (名目)

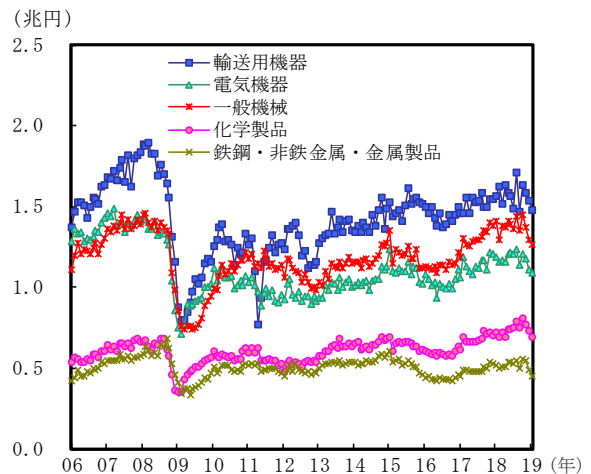


主要地域・国別の輸出額 (名目、季節調整値)

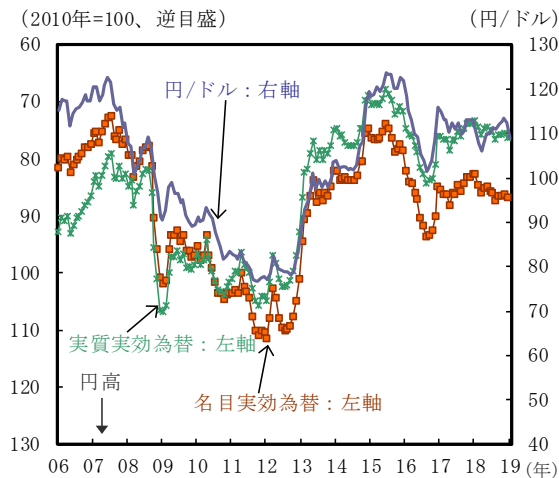


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

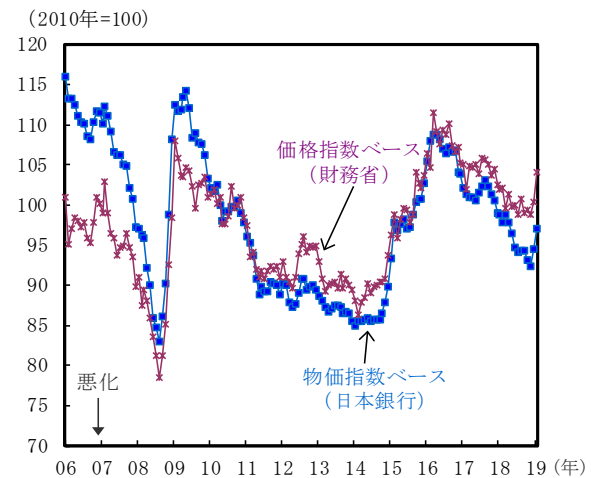
主要商品別の輸出額 (名目、季節調整値)



為替相場



交易条件



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数 (輸出物価指数/輸入物価指数)。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額 内訳								
	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	6.6	▲1.3	8.2	0.1	▲3.9	▲8.4	100.0	▲8.4
食料品	20.1	18.3	14.6	11.2	▲2.8	▲5.1	0.9	▲0.0
原料品	0.7	▲2.9	7.2	1.3	▲1.1	▲14.8	1.3	▲0.2
鉱物性燃料	7.6	32.9	22.2	▲1.6	9.8	17.2	2.3	0.3
化学製品	15.1	3.1	13.5	8.2	4.2	▲4.2	12.0	▲0.5
原料別製品	10.5	▲2.3	9.2	3.0	▲5.2	▲11.0	10.9	▲1.2
鉄鋼	13.4	0.5	13.5	2.9	▲7.5	▲13.7	4.3	▲0.6
非鉄金属	13.7	▲7.6	7.3	0.4	▲10.1	▲19.2	1.7	▲0.4
金属製品	9.6	▲2.4	7.0	3.8	▲0.6	▲4.7	1.5	▲0.1
一般機械	9.7	0.1	7.7	▲2.3	▲6.6	▲10.7	19.1	▲2.1
電気機器	5.6	▲2.6	8.2	▲2.6	▲7.4	▲8.0	17.0	▲1.4
半導体等電子部品	4.2	▲1.7	10.5	▲0.1	▲8.2	▲3.6	5.4	▲0.2
I C	4.4	▲3.4	12.3	1.2	▲9.8	▲5.0	3.8	▲0.2
映像機器	▲8.8	▲1.6	▲7.1	6.5	13.7			
映像記録・再生機器	▲11.8	▲2.3	▲15.9	1.3	4.2	▲19.0	0.4	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲23.7	▲13.0	▲9.2	▲23.1	▲14.6	▲19.8	0.3	▲0.1
電気回路等の機器	8.2	▲5.8	2.6	▲2.0	▲12.4	▲19.7	2.3	▲0.5
輸送用機器	8.4	▲2.2	9.0	2.5	▲0.6	▲5.9	24.3	▲1.4
自動車	5.3	▲4.7	7.3	▲0.5	▲0.5	1.7	15.8	0.2
自動車の部分品	3.8	3.2	5.9	▲3.7	▲2.9	▲3.7	4.8	▲0.2
その他	▲8.5	▲7.4	1.3	▲5.8	▲7.5	▲14.5	12.3	▲1.9
科学光学機器	▲2.4	▲3.3	▲3.6	▲7.3	▲10.3	▲15.8	2.6	▲0.4

米国向け輸出金額 内訳								
	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	5.3	▲0.5	11.6	1.6	1.6	6.8	100.0	6.8
食料品	18.8	5.4	▲1.0	6.3	▲0.9	32.7	0.7	0.2
原料品	7.4	▲7.8	20.6	28.6	7.5	12.7	0.5	0.1
鉱物性燃料	62.7	▲50.8	▲85.3	13.7	56.4	▲52.6	0.3	▲0.3
化学製品	30.3	2.6	27.3	2.4	32.8	26.3	8.1	1.8
原料別製品	4.3	▲3.1	8.6	▲0.1	▲7.8	▲0.6	6.4	▲0.0
鉄鋼	▲15.9	▲13.7	14.1	5.9	▲28.9	▲7.6	1.6	▲0.1
非鉄金属	33.7	4.6	16.7	▲0.8	6.3	▲0.5	0.6	▲0.0
金属製品	12.2	▲1.5	▲2.5	▲10.5	▲12.0	▲2.0	1.4	▲0.0
一般機械	8.5	0.3	13.5	7.3	3.0	6.9	22.6	1.6
電気機器	4.0	0.5	15.2	▲0.8	2.1	4.7	13.2	0.6
半導体等電子部品	▲2.3	▲9.0	▲8.9	▲19.5	▲13.7	▲8.9	1.4	▲0.1
I C	▲9.3	▲12.5	▲8.9	▲13.9	▲13.9	▲7.4	0.7	▲0.1
映像機器	▲2.5	31.9	21.5	6.4	30.0			
映像記録・再生機器	▲4.1	33.4	10.0	2.9	18.0	30.0	0.5	0.1
音響・映像機器の部分品	▲63.0	2.9	▲37.6	7.8	29.9	23.2	0.2	0.0
電気回路等の機器	10.3	▲0.1	17.6	8.5	8.5	▲1.3	1.4	▲0.0
輸送用機器	▲0.9	▲0.7	7.9	▲4.9	▲3.8	9.4	39.4	3.6
自動車	▲1.5	0.2	7.6	▲5.2	▲2.6	12.9	30.0	3.6
自動車の部分品	▲1.5	▲5.5	▲2.5	▲7.8	▲1.8	▲3.3	5.6	▲0.2
その他	3.8	▲1.5	15.3	21.8	7.4	▲6.5	8.9	▲0.7
科学光学機器	2.8	0.9	6.5	9.7	2.5	▲11.4	1.9	▲0.3

EU向け輸出金額 内訳								
	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	7.1	▲4.4	7.7	3.9	3.9	▲2.5	100.0	▲2.5
食料品	3.8	▲0.8	46.5	11.8	▲4.9	2.1	0.3	0.0
原料品	9.2	▲2.0	▲5.5	35.3	▲14.0	▲19.4	0.9	▲0.2
鉱物性燃料	47.2	79.7	176.6	28.2	▲12.5	213.7	0.9	0.6
化学製品	17.4	12.8	5.5	5.0	12.8	3.5	9.8	0.3
原料別製品	12.5	▲3.5	5.3	4.2	▲3.5	▲3.9	5.9	▲0.2
鉄鋼	25.7	▲11.7	▲9.3	▲3.5	▲36.7	38.2	0.9	0.3
非鉄金属	33.4	21.7	21.8	0.4	▲26.9	▲40.1	0.6	▲0.4
金属製品	17.0	▲2.3	13.2	15.2	28.3	5.5	1.3	0.1
一般機械	5.4	▲0.3	9.4	0.2	2.4	▲2.4	23.4	▲0.6
電気機器	2.9	▲0.8	7.8	5.8	▲6.2	0.1	16.8	0.0
半導体等電子部品	▲4.3	▲8.4	▲5.2	▲7.6	▲17.5	▲12.4	2.0	▲0.3
I C	▲14.8	▲18.3	▲9.3	▲15.8	▲28.9	▲20.7	1.0	▲0.2
映像機器	▲18.8	▲23.2	▲17.6	16.0	9.2			
映像記録・再生機器	▲17.0	▲12.8	▲10.3	30.5	29.6	▲6.3	0.6	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲7.4	▲10.9	▲16.2	▲6.2	▲23.2	▲28.7	0.1	▲0.1
電気回路等の機器	▲3.0	▲10.0	4.4	1.0	▲14.8	▲8.6	1.7	▲0.2
輸送用機器	17.8	▲17.6	▲1.1	0.3	13.7	▲5.7	26.8	▲1.6
自動車	18.2	▲23.8	0.0	1.2	24.4	13.5	17.5	2.0
自動車の部分品	1.2	▲1.2	4.8	▲15.1	2.4	10.1	5.8	0.5
その他	▲9.3	▲3.6	19.4	10.0	3.2	▲5.7	15.1	▲0.9
科学光学機器	1.0	5.1	9.4	12.2	▲7.3	▲6.5	2.9	▲0.2

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	6.9	0.9	7.3	▲1.9	▲6.9	▲13.1	100.0	▲13.1
食料品	21.9	22.6	17.5	15.6	3.0	▲8.9	1.2	▲0.1
原料品	▲2.0	▲3.3	6.5	▲3.2	▲0.3	▲16.8	1.9	▲0.3
鉱物性燃料	▲10.0	47.7	60.7	0.6	1.3	▲4.2	2.1	▲0.1
化学製品	15.1	2.7	12.7	9.4	▲0.7	▲9.4	16.3	▲1.5
原料別製品	13.6	▲0.6	7.7	2.2	▲5.2	▲14.6	14.1	▲2.1
鉄鋼	20.6	5.8	12.1	1.4	▲5.0	▲17.2	5.8	▲1.1
非鉄金属	11.6	▲9.2	6.0	▲0.1	▲10.8	▲19.0	2.9	▲0.6
金属製品	6.2	▲5.1	2.7	4.9	▲3.2	▲7.7	1.7	▲0.1
一般機械	12.1	1.4	3.9	▲7.4	▲12.5	▲19.8	18.3	▲3.9
電気機器	5.7	▲3.5	6.9	▲4.3	▲10.4	▲12.0	21.5	▲2.6
半導体等電子部品	5.0	▲0.7	12.6	1.6	▲7.4	▲2.7	9.2	▲0.2
I C	5.9	▲2.3	14.2	2.4	▲8.9	▲4.2	6.7	▲0.3
映像機器	▲5.1	▲8.1	▲18.9	0.3	4.9			
映像記録・再生機器	▲12.7	▲16.0	▲29.8	▲13.0	▲11.9	▲39.5	0.3	▲0.2
音響・映像機器の部分品	▲16.7	▲17.4	▲3.5	▲29.1	▲22.5	▲29.7	0.3	▲0.1
電気回路等の機器	9.6	▲5.6	1.2	▲4.1	▲15.7	▲23.3	3.1	▲0.8
輸送用機器	1.2	6.8	12.9	2.0	1.9	▲4.5	9.9	▲0.4
自動車	10.8	3.9	19.2	▲8.2	▲5.9	▲2.4	4.5	▲0.1
自動車の部分品	6.5	14.2	14.2	7.0	▲2.7	▲9.2	3.7	▲0.3
その他	▲5.3	▲1.9	▲1.7	▲9.0	▲9.6	▲14.5	14.7	▲2.2
科学光学機器	▲4.0	▲6.3	▲7.4	▲14.2	▲13.7	▲18.2	3.3	▲0.6

中国向け輸出金額 内訳								
	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	12.1	▲1.7	9.0	0.4	▲7.0	▲17.4	100.0	▲17.4
食料品	34.7	76.5	47.2	33.9	33.1	▲6.4	0.5	▲0.0
原料品	▲12.4	▲9.5	9.7	2.0	3.7	▲34.3	1.6	▲0.7
鉱物性燃料	89.0	77.6	88.4	94.6	85.0	17.4	0.9	0.1
化学製品	17.2	0.4	16.4	10.9	3.3	▲11.6	18.9	▲2.0
原料別製品	9.8	▲6.5	2.1	0.0	▲9.4	▲20.5	11.7	▲2.5
鉄鋼	13.8	▲1.1	12.3	13.8	▲8.7	▲21.8	3.7	▲0.9
非鉄金属	11.3	▲16.1	▲4.6	▲13.4	▲13.3	▲21.1	2.7	▲0.6
金属製品	11.8	▲6.3	0.7	▲2.2	▲7.0	▲10.9	1.9	▲0.2
一般機械	29.0	12.1	9.9	▲0.7	▲12.7	▲26.6	20.9	▲6.3
電気機器	0.4	▲14.6	4.9	▲8.8	▲14.8	▲20.9	21.5	▲4.7
半導体等電子部品	▲3.8	▲23.1	17.8	4.8	▲9.5	▲1.5	8.3	▲0.1
I C	▲7.3	▲29.0	22.2	7.8	▲10.7	1.8	6.3	0.1
映像機器	2.5	▲2.5	▲12.5	7.1	20.0			
映像記録・再生機器	▲7.2	▲10.3	▲28.3	▲12.2	▲8.5	▲49.0	0.4	▲0.3
音響・映像機器の部分品	▲21.1	▲31.1	3.9	▲35.0	▲20.3	▲32.8	0.5	▲0.2
電気回路等の機器	8.9	▲15.6	▲8.3	▲13.3	▲25.7	▲38.9	3.3	▲1.7
輸送用機器	16.8	16.8	25.6	5.6	▲6.4	▲5.9	10.1	▲0.5
自動車	25.9	16.4	30.5	▲3.8	▲6.5	2.7	4.7	0.1
自動車の部分品	10.5	17.9	19.4	12.4	▲6.3	▲12.5	5.2	▲0.6
その他	▲0.2	▲14.1	▲4.2	▲4.4	▲1.9	▲6.7	13.9	▲0.8
科学光学機器	▲2.3	▲12.4	▲5.4	▲15.1	▲11.7	▲16.0	5.3	▲0.8

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成